

令和5年度

坂戸、鶴ヶ島水道企業団
水道事業会計補正予算書

(第1号)

坂戸、鶴ヶ島水道企業団

目 次

令和5年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）	1
令和5年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第1号）	3
令和5年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 （補正第1号）	5
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	11
令和5年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第1号）	13
注記	15
令和5年度水道事業会計補正予算説明書（第1号）	17

令和5年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,355,619 千円	25,102 千円	3,380,721 千円
第1項 営業費用	3,349,868 千円	25,102 千円	3,374,970 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,689,305千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,983千円、過年度分損益勘定留保資金1,588,322千円」とあるのを、「不足する額1,673,627千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,131千円、建設改良積立金224,791千円、過年度分損益勘定留保資金1,329,705千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	1,835,872 千円	△ 15,678 千円	1,820,194 千円
第1項 建設改良費	1,835,872 千円	△ 15,678 千円	1,820,194 千円

第4条 予算第6条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
電算システムソフトウェア等保守業務委託	令和5年度から令和6年度まで	1,949 千円	令和5年度から令和6年度まで	3,371 千円

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
建物災害共済委託	令和5年度から令和6年度まで	1,597 千円
例規集データベースシステム運用及び追録業務委託	令和5年度から令和6年度まで	1,463 千円
自動車損害保険の更新	令和5年度から令和6年度まで	873 千円
ストレスチェック業務委託	令和5年度から令和6年度まで	594 千円
総合賠償責任保険の更新	令和5年度から令和6年度まで	590 千円
水道事業用無線機保守点検業務委託	令和5年度から令和6年度まで	262 千円

事 項	期 間	限 度 額
顧問弁護業務委託	令和5年度から令和6年度まで	198 千円
人事給与システム保守業務委託 (追加分)	令和5年度から令和8年度まで	636 千円
電算システム保守業務委託	令和5年度から令和6年度まで	9,206 千円
公用車車検等整備	令和5年度から令和6年度まで	1,732 千円
複合機カウンター料	令和5年度から令和6年度まで	899 千円
複合機カウンター料 (カンタン私 書箱)	令和5年度から令和6年度まで	48 千円
会計システム群保守業務委託	令和5年度から令和6年度まで	581 千円
令和6年度コリンズ検索システムの 利用	令和5年度から令和6年度まで	20 千円
給水受付システム年間保守業務委 託	令和5年度から令和6年度まで	182 千円
水道料金等収納代行業務委託	令和5年度から令和6年度まで	11,362 千円
積算システム管理委託	令和5年度から令和6年度まで	1,661 千円
配水本管布設替工事 (幹線管路耐 震化) 設計業務委託その15	令和5年度から令和7年度まで	42,934 千円
漏水事故等待機及び修繕工事業務 委託	令和5年度から令和6年度まで	107,233 千円
マッピングシステムデータ更新及 び保守業務委託	令和5年度から令和6年度まで	12,635 千円
浄水場等清掃業務委託	令和5年度から令和6年度まで	6,677 千円
シーケンサー等購入	令和5年度から令和6年度まで	300 千円
誘導結合プラズマ質量分析装置 保守業務委託	令和5年度から令和6年度まで	1,440 千円
ガスクロマトグラフ質量分析計 (QP2010Plus) 年間保守点検業務 委託	令和5年度から令和6年度まで	1,106 千円

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	484,294 千円	9,424 千円	493,718 千円

令和6年2月6日 提 出

坂戸、鶴ヶ島水道企業団企業長 齊藤 芳久

令和5年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第1号）

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	支 出		計	備考
			既決予定額	補正予定額		
1 水道事業費用			3,355,619	25,102	3,380,721	
	1 営業費用		3,349,868	25,102	3,374,970	
		1 原水及び浄水費	1,745,537	3,521	1,749,058	
		2 配水及び給水費	365,096	241	365,337	
		3 受託工事費	11,551	520	12,071	
		4 業務費	157,888	2,604	160,492	
		5 総係費	185,538	18,216	203,754	
		6 減価償却費	849,910	0	849,910	
		7 資産減耗費	34,348	0	34,348	
		2 営業外費用		320	0	320
	1 雑支出		320	0	320	
	3 特別損失		431	0	431	
		1 過年度損益修正損	431	0	431	
	4 予備費		5,000	0	5,000	
		1 予備費	5,000	0	5,000	

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,835,872	△ 15,678	1,820,194	
	1 建設改良費		1,835,872	△ 15,678	1,820,194	
		1 浄水施設費	159,546	0	159,546	
		2 配水施設費	1,420,608	0	1,420,608	
		3 配水管整備費	120,321	0	120,321	
		4 事務費	125,505	△ 15,678	109,827	
		5 営業設備費	9,892	0	9,892	

令和5年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）
 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	182,891,469
	減価償却費	849,910,000
	固定資産除却費	34,348,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,702,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,063,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	393,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	173,260
	長期前受金戻入額	△264,297,000
	受取利息及び配当金	△273,000
	営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	62,913,697
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,046,274
	営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	<u>△86,971,697</u>
	小計	793,806,455
	受取利息及び配当金	<u>273,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	794,079,455
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良費事業等実施額	△1,402,016,361
	国庫補助金による収入	80,871,000
	他会計負担金による収入	8,145,000
	工事負担金による収入	57,551,000
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	14,300,000
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	△119,729,436
	投資活動に伴う前払金の増減額（△は増加）	27,740,000
	4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の増減額（△は減少）	<u>△12,771,142</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345,909,939
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	現金預金の減少額	551,830,484
	現金預金の期首残高	<u>3,037,160,434</u>
	現金預金の期末残高	<u><u>2,485,329,950</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	33	(0) 53	2,722	208,494	176,835	388,051	105,667	493,718
補正前	34	(0) 53	2,756	208,527	166,329	377,612	106,682	484,294
比 較	△ 1	(0) 0	△ 34	△ 33	10,506	10,439	△ 1,015	9,424

※ () は短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	11,160	5,742	22,513	2,660	4,178	3,067
	補正前	11,388	5,852	22,537	2,540	3,872	3,095
	比 較	△ 228	△ 110	△ 24	120	306	△ 28
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 給 職 付 費 (千円)	計 (千円)	
補正後	14,459	52,347	42,889	118	17,702	176,835	
補正前	14,117	51,435	42,348	212	8,933	166,329	
比 較	342	912	541	△ 94	8,769	10,506	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 33	給与改定に伴う増減分	1,917		人事院勧告による増額措置
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 1,964	人事異動等	職員数の異動状況 既決 53 人 補正 53 人 増減 0 人
	264	昇格			
	0	退職			
		△ 250	育児休業		
手当	10,506	給与改定に伴う増減分	5,519		人事院勧告による増額措置
		その他の増減分	4,141	人事異動等	
			886	昇格	
	0	退職			
		△ 40	育児休業		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,940
	平均給与月額(円)	383,321
	平均年齢(歳)	43.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,505
	平均給与月額(円)	380,104
	平均年齢(歳)	43.6

(2) 初任給

区	分	企業職 (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高校卒		176,100	176,100
大学卒		202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	(0) 1	(0.0) 1.9
	2級	(0) 9	(0.0) 17.0
	3級	(0) 14	(0.0) 26.4
	4級	(0) 10	(0.0) 18.9
	5級	(0) 10	(0.0) 18.9
	6級	(0) 6	(0.0) 11.3
	7級	(0) 2	(0.0) 3.7
	8級	(0) 1	(0.0) 1.9
	計	(0) 53	(0.0) 100.0
	令和5年1月1日現在	1級	(0) 2
2級		(0) 9	(0.0) 16.7
3級		(0) 13	(0.0) 24.1
4級		(1) 11	(100.0) 20.4
5級		(0) 9	(0.0) 16.7
6級		(0) 6	(0.0) 11.1
7級		(0) 3	(0.0) 5.5
8級		(0) 1	(0.0) 1.8
計		(1) 54	(100.0) 100.0

※ () は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	主任	主査	主幹	課長 主席主幹	事務局 次長	事務局長

(4) 昇給

区		分	合 計	企 業 職	
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	53	53	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	49	49	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	6	6
		3号給	(人)	2	2
		4号給	(人)	41	41
		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	92.5	92.5		
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	53	53	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	49	49	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	6	6
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	43	43
		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	92.5	92.5		

(5) 特殊勤務手当

区	分	企 業 職
給料総額に対する比率	(%)	0
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	(%)	0
支給対象職員 1人当たり平均支給月額	(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称		—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

※ () は定年前再任用短時間勤務 (暫定再任用) 職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(変更)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	収益的収入	国庫補助金	過年度分損益勘定留保資金
電算システムソフトウェア等保守業務委託	3,371	—	—	令和5年度から令和6年度	3,371	3,371	0	0

(追加)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	収益的収入	国庫補助金	過年度分損益勘定留保資金
建物災害共済委託	1,597	—	—	令和5年度から令和6年度	1,597	1,597	0	0
例規集データベースシステム運用及び追録業務委託	1,463	—	—	令和5年度から令和6年度	1,463	1,463	0	0
自動車損害保険の更新	873	—	—	令和5年度から令和6年度	873	648	0	225
ストレスチェック業務委託	594	—	—	令和5年度から令和6年度	594	594	0	0
総合賠償責任保険の更新	590	—	—	令和5年度から令和6年度	590	590	0	0
水道事業用無線機保守点検業務委託	262	—	—	令和5年度から令和6年度	262	262	0	0
顧問弁護業務委託	198	—	—	令和5年度から令和6年度	198	198	0	0
人事給与システム保守業務委託(追加分)	636	—	—	令和5年度から令和8年度	636	636	0	0
電算システム保守業務委託	9,206	—	—	令和5年度から令和6年度	9,206	9,206	0	0
公用車車検等整備	1,732	—	—	令和5年度から令和6年度	1,732	1,732	0	0
複合機カウンター料	899	—	—	令和5年度から令和6年度	899	649	0	250

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	国 庫 補助金	過年度分 損益勘定 留保資金
複合機カウンター料（カウンタン私書箱）	48	—	—	令和5年度 から 令和6年度	48	36	0	12
会計システム群保守業務委託	581	—	—	令和5年度 から 令和6年度	581	581	0	0
令和6年度コリンズ検索システムの利用	20	—	—	令和5年度 から 令和6年度	20	20	0	0
給水受付システム年間保守業務委託	182	—	—	令和5年度 から 令和6年度	182	182	0	0
水道料金等収納代行業務委託	11,362	—	—	令和5年度 から 令和6年度	11,362	11,362	0	0
積算システム管理委託	1,661	—	—	令和5年度 から 令和6年度	1,661	0	0	1,661
配水本管布設替工事（幹線管路耐震化）設計業務委託その15	42,934	—	—	令和5年度 から 令和7年度	42,934	0	6,001	36,933
漏水事故等待機及び修繕工事業務委託	107,233	—	—	令和5年度 から 令和6年度	107,233	107,233	0	0
マッピングシステムデータ更新及び保守業務委託	12,635	—	—	令和5年度 から 令和6年度	12,635	12,635	0	0
浄水場等清掃業務委託	6,677	—	—	令和5年度 から 令和6年度	6,677	6,677	0	0
シーケンサー等購入	300	—	—	令和5年度 から 令和6年度	300	300	0	0
誘導結合プラズマ質量分析装置保守業務委託	1,440	—	—	令和5年度 から 令和6年度	1,440	1,440	0	0
ガスクロマトグラフ質量分析計（QP2010Plus）年間保守点検業務委託	1,106	—	—	令和5年度 から 令和6年度	1,106	1,106	0	0

令和5年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		879,008,668
ロ	建物	1,115,999,340	
	減価償却累計額	<u>△ 482,546,151</u>	633,453,189
ハ	構築物	35,996,294,804	
	減価償却累計額	<u>△ 17,315,299,655</u>	18,680,995,149
ニ	機械及び装置	5,251,651,401	
	減価償却累計額	<u>△ 3,083,278,594</u>	2,168,372,807
ホ	車両及び運搬具	27,876,294	
	減価償却累計額	<u>△ 22,129,893</u>	5,746,401
ヘ	工具器具 及び備品	271,195,533	
	減価償却累計額	<u>△ 234,300,291</u>	36,895,242
ト	建設仮勘定		<u>497,410,364</u>

有形固定資産合計 22,901,881,820

(1) 無形固定資産

イ	施設利用権		443,391
ロ	ソフトウェア		<u>3,960,001</u>

無形固定資産合計 4,403,392

固定資産合計 22,906,285,212

2 流動資産

(1)	現金預金		2,485,329,950
(2)	未収金	253,060,391	
	貸倒引当金	<u>△ 17,057,791</u>	236,002,600
(3)	貯蔵品		<u>24,410,969</u>

流動資産合計 2,745,743,519

資産合計 25,652,028,731

負債の部

1 固定負債			
(1) 引当金			
イ 修繕引当金	75,500,000		
ロ 退職給付引当金	<u>19,574,000</u>		
引当金合計		<u>95,074,000</u>	
固定負債合計			95,074,000
2 流動負債			
(1) 未払金		99,509,740	
(2) 前受金		15,162,850	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	31,259,000		
ロ 法定福利 費引当金	<u>6,171,000</u>		
引当金合計		37,430,000	
(4) その他流動負債		<u>16,834,114</u>	
流動負債合計			168,936,704
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,514,750,996	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 10,577,325,050</u>	
繰延収益合計			<u>3,937,425,946</u>
負債合計			<u>4,201,436,650</u>

資本の部

1 資本金			20,508,181,152
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	26,101,707		
ロ 工事負担金	369,255,721		
ハ 受贈財産評価額	<u>67,986,117</u>		
資本剰余金合計		463,343,545	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	71,385,104		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>407,682,280</u>		
利益剰余金合計		479,067,384	
剰余金合計			<u>942,410,929</u>
資本合計			<u>21,450,592,081</u>
負債資本合計			<u>25,652,028,731</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～60年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

施設利用権 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 修繕引当金

会計基準改正前に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

3 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

4 その他の注記

(1) 引当金の状況

イ 退職給付引当金

令和5年度末に必要とされる引当額が、前年度末に比べ17,702千円増額となることに伴い、同額を退職給付費として計上したことから、退職給付引当金は増額となっている。

ロ 賞与引当金

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当として45,481千円を支給することになったため、賞与引当金30,196千円を取り崩した。

ハ 法定福利費引当金

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,843千円を支出することになったため、法定福利費引当金5,778千円を取り崩した。

ニ 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,763千円を取り崩す。

令和5年度水道事業会計補正予算説明書（第1号）

収益的収入及び支出

（支出）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業費用	3,355,619	25,102	3,380,721
1 営業費用	3,349,868	25,102	3,374,970
1 1 原水及び浄水費	1,745,537	3,521	1,749,058
2 配水及び給水費	365,096	241	365,337

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	1,529	人事異動等
手当	1,400	扶養手当 △ 172 管理職手当 △ 132 地域手当 44 住居手当 △ 56 通勤手当 △ 4 児童手当 △ 240 期末手当 372 勤勉手当 307 時間外勤務手当 1,309 管理職員特別勤務手当 △ 28
賞与引当金繰入額	329	期末手当 155 勤勉手当 174
法定福利費	148	共済組合負担金 47 共済組合負担金追加費用 △ 106 特定健康診査等負担金 △ 1 総合事務組合負担金 208
法定福利費引当金繰入額	115	共済組合負担金
給料	△ 398	人事異動等
手当	632	通勤手当 56 児童手当 240 期末手当 101 勤勉手当 253 管理職員特別勤務手当 △ 18
賞与引当金繰入額	82	期末手当 34 勤勉手当 48
法定福利費	△ 134	共済組合負担金 △ 80 特定健康診査等負担金 △ 1 総合事務組合負担金 △ 53

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
3	受託工事費	11,551	520	12,071
4	業務費	157,888	2,604	160,492
5	総係費	185,538	18,216	203,754

節		金額	説明	
区分				
法定福利費引当金繰入額		59	共済組合負担金	
給料		178	人事異動等	
手当		183	地域手当	17
			期末手当	64
			勤勉手当	102
賞与引当金繰入額		41	期末手当	21
			勤勉手当	20
法定福利費		104	共済組合負担金	94
			共済組合負担金追加費用	△ 13
			総合事務組合負担金	23
法定福利費引当金繰入額		14	共済組合負担金	
給料		1,242	人事異動等	
手当		539	扶養手当	△ 120
			地域手当	162
			住居手当	△ 196
			通勤手当	△ 104
			児童手当	60
			期末手当	605
			勤勉手当	243
			時間外勤務手当	△ 115
			管理職員特別勤務手当	4
賞与引当金繰入額		247	期末手当	129
			勤勉手当	118
法定福利費		524	共済組合負担金	363
			総合事務組合負担金	161
法定福利費引当金繰入額		52	共済組合負担金	
給料		3,643	人事異動等	
手当		3,360	扶養手当	386
			管理職手当	408
			地域手当	444
			住居手当	△ 58
			通勤手当	22
			児童手当	420
			期末手当	818

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計

節		説 明
区 分	金 額	
		勤勉手当 297 時間外勤務手当 653 管理職員特別勤務手当 △ 30
賞与引当金繰入額	768	期末手当 427 (内、特別職及び議員分 6) 勤勉手当 341
報酬	△ 34	特別職報酬
法定福利費	1,500	共済組合負担金 1,050 共済組合負担金追加費用 △ 80 総合事務組合負担金 524 公務災害補償基金負担金 3 雇用保険負担金 3
法定福利費引当金繰入額	210	共済組合負担金
退職給付費	8,769	

資本的収入及び支出

(支 出)

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資本的支出	1,835,872	△ 15,678	1,820,194
	1 建設改良費	1,835,872	△ 15,678	1,820,194
	4 事務費	125,505	△ 15,678	109,827

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	△ 6,227	人事異動等
手当	△ 5,031	扶養手当 △ 204 管理職手当 △ 504 地域手当 △ 691 住居手当 616 通勤手当 2 児童手当 △ 360 期末手当 △ 1,361 勤勉手当 △ 1,002 時間外勤務手当 △ 1,505 管理職員特別勤務手当 △ 22
賞与引当金繰入額	△ 813	期末手当 △ 453 勤勉手当 △ 360
法定福利費	△ 3,476	共済組合負担金 △ 2,493 共済組合負担金追加費用 △ 207 総合事務組合負担金 △ 776
法定福利費引当金繰入額	△ 131	共済組合負担金

